

連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	〔17,279,356〕	〔流動負債〕	〔9,017,082〕
現金及び預金	6,111,794	支払手形及び買掛金	96,561
受取手形及び売掛金	8,846,651	短期借入金	2,758,168
たな卸資産	84,889	1年以内返済予定長期借入金	86,608
繰延税金資産	443,082	未払金	1,854,161
その他	1,894,450	未払費用	1,798,741
貸倒引当金	101,510	未払法人税等	1,448,806
〔固定資産〕	〔5,277,073〕	繰延税金負債	1
(有形固定資産)	(1,489,062)	賞与引当金	664,389
建物及び構築物	392,969	その他	309,646
機械装置及び運搬具	26,890	〔固定負債〕	〔661,100〕
工具器具備品	462,734	長期借入金	172,200
土地	606,469	繰延税金負債	109,029
(無形固定資産)	(880,010)	退職給付引当金	341,615
ソフトウェア	823,710	その他	38,256
その他	56,300	負債合計	9,678,182
(投資その他の資産)	(2,908,000)	少数株主持分	
投資有価証券	1,118,115	〔少数株主持分〕	〔501,027〕
長期貸付金	3,706	資 本 の 部	
保険積立金	500,464	〔資本金〕	〔3,464,100〕
繰延税金資産	141,841	〔資本剰余金〕	〔3,018,338〕
その他	1,205,349	〔利益剰余金〕	〔5,804,181〕
貸倒引当金	61,474	〔その他有価証券評価差額金〕	〔280,812〕
資産合計	22,556,429	〔自己株式〕	〔190,212〕
		資本合計	12,377,220
		負債、少数株主持分及び資本合計	22,556,429

連結損益計算書

(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
〔営業収益〕		
売上		67,212,160
〔営業費用〕		
売上原価	47,619,486	
販売費及び一般管理費	15,032,364	62,651,850
営業利益		4,560,310
営業外損益の部		
〔営業外収益〕		
受取利息	516	
家賃収入	14,618	
匿名組合投資利益	29,291	
持分法による投資利益	8,701	
コンサルティング収入	18,000	
業務受託収入	28,095	
その他	117,729	216,950
〔営業外費用〕		
支払利息	29,981	
上場関連費用	16,288	
その他	119,784	166,053
経常利益		4,611,206
特別損益の部		
〔特別利益〕		
固定資産売却益	163	
投資有価証券売却益	38,411	
貸倒引当金戻入益	3,528	
営業譲渡益	6,616	48,719
〔特別損失〕		
固定資産売却損	161	
固定資産除却損	52,008	
投資有価証券評価損	3,117	
事業整理損	9,565	
保険解約損	57,833	
連結調整勘定償却額	524,786	647,470
税金等調整前当期純利益		4,012,455
法人税、住民税及び事業税	2,109,752	
法人税等調整額	155,771	1,953,982
少数株主利益		173,572
当期純利益		1,884,902

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項 ... 連結子法人等の数
(主要な連結子法人等の名称等)
11社 (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)アミューズキャスト、(株)フルキャストファイナンス、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー
なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストファイナンスを、平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。
(株)アミューズキャストは、平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。
(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーは、平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、みなし取得日を当中間連結会計期間末として連結の範囲に含めております。
(主要な非連結子法人等の名称等)
1社 (株)フルキャストパートナーズ
非連結子法人等は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項... 持分法を適用した関連会社数
1社 (株)ネオキャリア
持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社のうち主要な会社の名称
2社 (株)フルキャストパートナーズ、(株)アルバイト・ドット・ジェーピー(株)
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項 連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。
なお、連結子法人等である(株)ヒューマン・リソース総合研究所及び(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーについては当連結会計年度より決算日を3月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 …………… 時価のあるもの
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品 …… 先入先出法に基づく原価法

仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～56年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 3～20年

無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

また、ソフトウェア（販売目的分）については、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……………

当社並びに一部の連結子法人等については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……………

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法 ……………

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象… ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金の利息
- ヘッジ方針 …………… 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。
同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。
- ヘッジ有効性評価の方法… 金利スワップ取引
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項 …………… 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結計算書類の用語又は様式について
商法施行規則第200条により、連結計算書類の用語又は様式の一部について、連結財務諸表規則の定めによっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 …………… 連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 …………… 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合には、発生時に全額償却しております。
7. 記載金額は、千円未満を四捨五入にて表示しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が87,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87,023千円減少しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	222,900千円
土地	606,469千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	719,776千円
3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、社用車、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア等があります。	
4. 非連結子法人等及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	132,246千円
5. 発行済株式の種類及び総数 普通株式	275,964株
6. 自己株式数 普通株式	2,652株
(連結損益計算書関係)	
1株当たり当期純利益	6,896円52銭

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	〔10,336,208〕	〔流動負債〕	〔5,139,553〕
現金及び預金	2,286,172	買掛金	73,905
受取手形	3,996	短期借入金	2,600,000
売掛金	4,618,107	1年以内返済予定長期借入金	75,568
商蔵品	1,840	未払金	359,500
貯蔵品	47,495	未払費用	385,424
前払費用	186,918	未払法人税等	793,289
繰延税金資産	179,048	未払消費税等	465,239
株主、役員又は従業員 に対する短期債権	6,137	前受金	47,007
関係会社短期貸付金	2,430,000	預り金	77,838
未収入金	616,789	前受収益	19,525
その他	16,913	賞与引当金	222,211
貸倒引当金	57,206	その他	20,047
〔固定資産〕	〔6,458,264〕	〔固定負債〕	〔576,280〕
(有形固定資産)	(1,341,757)	長期借入金	172,200
建物	326,402	長期預り保証金	90,676
構築物	41,455	繰延税金負債	109,029
車両運搬具	19,911	退職給付引当金	188,125
工具器具備品	347,520	その他	16,250
土地	606,469		
(無形固定資産)	(923,666)	負債合計	5,715,834
電話加入権	25,457	資 本 の 部	
ソフトウェア	885,084	〔資本金〕	〔3,464,100〕
ソフトウェア仮勘定	13,125	〔資本剰余金〕	〔2,704,765〕
(投資その他の資産)	(4,192,841)	資本準備金	2,704,765
投資有価証券	1,001,706	〔利益剰余金〕	〔4,819,173〕
関係会社株式	2,017,448	利益準備金	13,020
出資金	250	任意積立金	
株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金	1,603	別途積立金	500,000
差入保証金	609,557	当期末処分利益	4,306,153
保険積立金	472,367	〔その他有価証券評価差額金〕	〔280,812〕
会員権	1,500	〔自己株式〕	〔190,212〕
破産更生債権等	12,479	資本合計	11,078,639
長期前払費用	68,534	負債・資本合計	16,794,472
その他	19,877		
貸倒引当金	12,479		
資産合計	16,794,472		

損益計算書

(自 平成16年10月1日)
(至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
〔営業収益〕		
売上		35,597,969
〔営業費用〕		
売上原価	24,108,225	
販売費及び一般管理費	8,828,832	32,937,057
営業利益		2,660,912
営業外損益の部		
〔営業外収益〕		
受取利息	24,355	
受取配当金	17,187	
家賃収入	191,423	
匿名組合投資利益	29,291	
コンサルティング収入	24,213	
業務受託収入	28,095	
その他の	80,505	395,069
〔営業外費用〕		
支払利息	27,808	
ソフトウェア償却費	5,258	
家賃原価	165,538	
貸倒引当金繰入	183	
その他の	96,207	294,994
経常利益		2,760,986
特別損益の部		
〔特別利益〕		
投資有価証券売却益	38,411	
貸倒引当金戻入益	3,079	
固定資産売却益	14	41,504
〔特別損失〕		
固定資産除却損	65,364	
投資有価証券評価損	3,117	
保険解約損	55,975	124,456
税引前当期純利益		2,678,035
法人税、住民税及び事業税	1,218,346	
法人税等調整額	36,677	1,181,669
当期純利益		1,496,366
前期繰越利益		3,083,100
中間配当額		273,312
当期末処分利益		4,306,153

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・貯蔵品..... 先入先出法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除
く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～56年
構築物 20年
車両運搬具 2年～6年
工具器具備品 3年～20年
 - 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法
5. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しており
ます。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当
期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生年度に一括して処理す
ることとしております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外
のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法 (ヘッジ会計の方法)
 繰延ヘッジ処理によっております。
 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、特例処理を採用しております。
 (ヘッジ手段とヘッジ対象)
 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段 金利スワップ
 ヘッジ対象 変動金利による借入金の利息
 (ヘッジ方針)
 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。
 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署で行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。
 (ヘッジ有効性評価の方法)
 金利スワップ取引
 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
8. その他
- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式について 商法施行規則第200条により、貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式の一部について、財務諸表等規則の定めによっております。
9. 記載金額は、千円未満を四捨五入にて表示しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,552,621千円
短期金銭債務	86,102千円
長期金銭債権	1,853千円
長期金銭債務	83,497千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	522,649千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、社用車、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア等があります。	
4. 担保に供している資産	
有形固定資産	829,369千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価評価を付したることにより増加した純資産額は下記のとおりであります。	280,812千円
6. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	275,964株
7. 自己株式数	
普通株式	2,652株

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	757,365千円
ロイヤリティ収入	24,000千円
外注費	771,259千円
支払手数料	24,141千円
営業取引以外の取引高	367,506千円
2. 1株当たり当期純利益	5,474円94銭

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が55,730千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が55,730千円減少しております。